

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和5年3月28日
【事業年度】	第67期（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務担当 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務担当 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月
売上高 (百万円)	406,967	404,964	367,201	403,699	502,113
経常利益 (百万円)	76,095	56,463	40,004	87,521	107,995
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	56,395	39,161	27,588	65,418	79,764
包括利益 (百万円)	33,131	43,320	29,580	72,156	83,514
純資産額 (百万円)	757,489	787,326	806,794	872,213	942,230
総資産額 (百万円)	843,710	873,438	886,015	977,098	1,035,105
1株当たり純資産額 (円)	337,203	350,486	359,153	388,663	419,866
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25,106	17,434	12,282	29,138	35,546
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.8	90.1	91.1	89.3	91.2
自己資本利益率 (%)	7.6	5.1	3.5	7.8	8.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	64,504	110,422	96,518	98,440	46,341
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△63,522	△63,588	△70,722	△91,896	△77,030
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△11,042	△12,161	△9,912	△8,997	△12,553
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	328,400	361,304	380,068	380,934	348,574
従業員数 (人)	8,880	9,172	9,195	9,110	9,219

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月
売上高 (百万円)	397,007	395,111	357,478	394,041	488,072
経常利益 (百万円)	71,633	52,404	39,620	83,076	105,065
当期純利益 (百万円)	53,615	36,769	28,789	62,430	78,688
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	704,339	733,617	752,321	807,262	865,627
総資産額 (百万円)	788,978	816,257	830,054	909,792	957,217
1株当たり純資産額 (円)	313,568	326,602	334,929	359,389	385,372
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6,000 (－)	4,500 (－)	4,000 (－)	6,000 (－)	7,000 (－)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23,869	16,369	12,817	27,793	35,031
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.3	89.9	90.6	88.7	90.4
自己資本利益率 (%)	7.7	5.1	3.9	8.0	9.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.1	27.5	31.2	21.6	20.0
従業員数 (人)	7,866	8,039	8,122	8,128	8,187
株主総利回り (比較指標：－) (%)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第63期の1株当たり配当額には、連結売上高が初めて4,000億円を超えたことによる記念配当1,000円を含んでいます。
2. 第66期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2,000円を含んでいます。
3. 第67期の1株当たり配当額には、連結売上高が初めて5,000億円を超えたことによる記念配当2,000円を含んでいます。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載していません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜研究所）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成
令和3年8月	日亜ドイツが商号をNichia Chemical Europe GmbHからNichia Europe GmbHに変更のうえ、日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）を吸収合併
令和4年4月	日信サファイア株式会社設立
令和4年7月	株式会社信光社より日信サファイア株式会社がサファイア基板事業を譲り受け

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）、子会社14社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

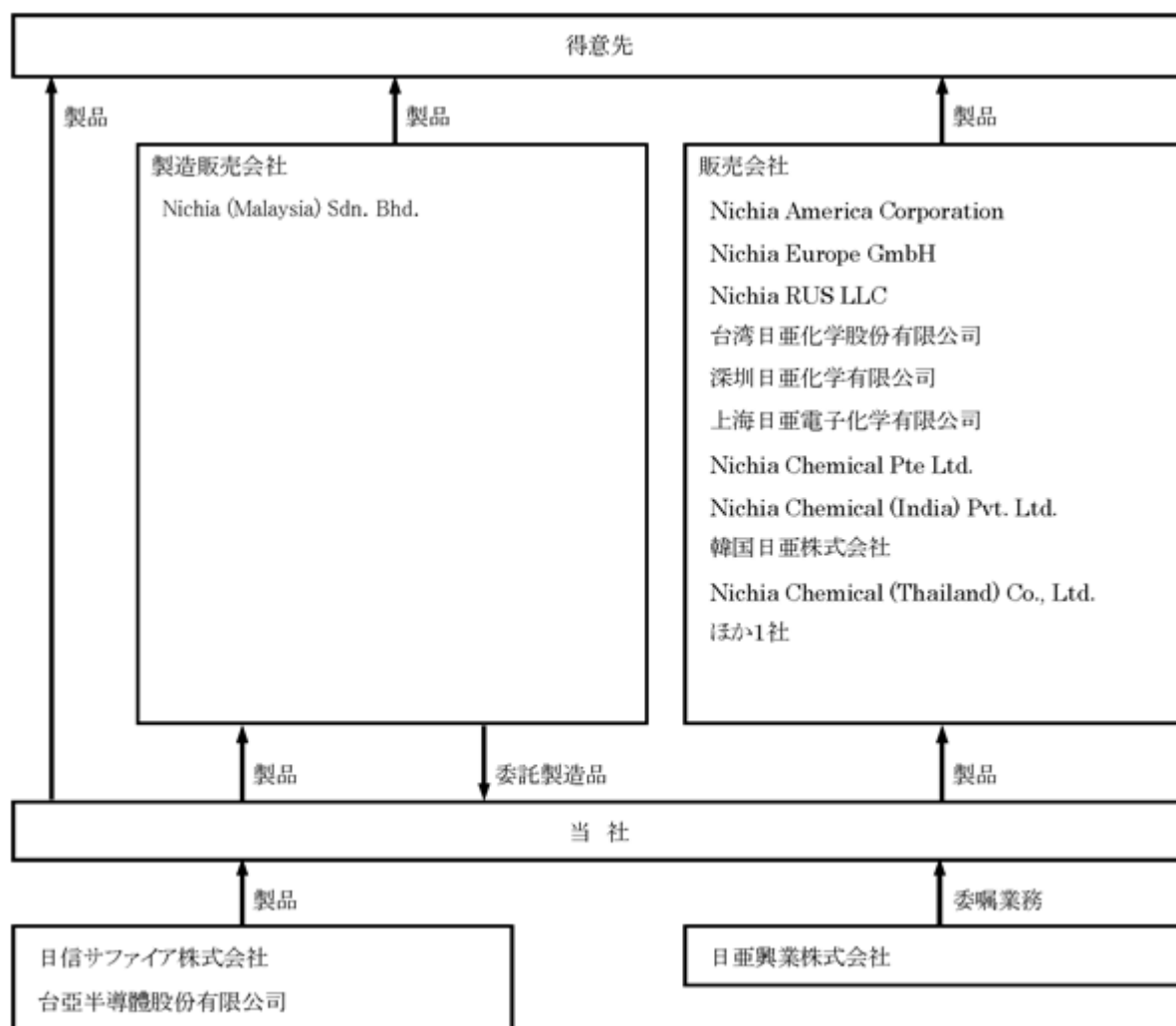
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部はNichia(Malaysia)Sdn.Bhd.に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe GmbH	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注) 2、5、7	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注) 5	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ	100,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400百万円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務
日信サファイア株式会社 (注) 4	神奈川県 横浜市	200百万円	光半導体事業	100	製品の購入 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) 台亞半導體股份有限公司 (注) 3、6	台湾	4,386,228千NT\$	光半導体事業	22 (20)	製品の購入 役員の兼務あり
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
4. 日信サファイア株式会社は令和4年4月27日に新規設立により連結子会社となっています。
5. 特定子会社に該当します。
6. 台亞半導體股份有限公司は台湾証券取引所において株式を上場しています。
7. 以下の関係会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	117,943百万円
	(2) 経常利益	7,009百万円
	(3) 当期純利益	6,110百万円
	(4) 純資産額	28,443百万円
	(5) 総資産額	73,640百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	1,122
光半導体事業	6,246
全社（共通）	1,851
合計	9,219

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

令和4年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8,187	39.3	14.4	6,605

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	1,119
光半導体事業	5,508
全社（共通）	1,560
合計	8,187

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World—より明るい世界のために限りなき研究を—」を企業理念に掲げ、光とエネルギーに関連する二大分野において挑戦領域を拡げています。

また、こうした経営方針や組織風土の継承による一層の発展を目指すため、これまで培ってきた日亜らしい研究開発やものづくりへの姿勢を「The NICHIA Way」という形で体系づけ、「日亜の『これから』を創ろう」という社長のメッセージが込められた共通の理念体系のもと、社員全員が様々な挑戦を続けています。

経営環境においては、各国政府による新型コロナウイルス感染症への対応が感染防止対策と経済活動の両立へと移行しており、消費や投資の拡大による世界経済の回復傾向が見られます。

こうした中、消費者の環境意識の一層の高まりを受けて、企業は二酸化炭素の排出量削減をはじめとする地球環境問題への取組みをより積極化させており、これに歩調を合わせていくことが強く求められています。また、ウクライナ紛争による資源価格の高騰に端を発した、電力をはじめとするエネルギー価格および輸送費の大幅な上昇により、競争力維持という別の観点からも効率的生産、省エネルギーに向けての更なる取組みが必要となっています。このような時代の変化への対応とともに、新たな商品・機能を創造すべく研究開発と設備投資の継続も従来にも増して重要課題となっています。

事業内容別にみると次のとおりです。

a. 化学品事業

(a) 正極材料事業

世界の上位メーカーとして生き残るため、生産革新活動を推進し、生産の合理化を徹底しながら着実に新プラントを立ち上げます。また、正極材料のより一層の高性能化とその量産技術の確立に努めてまいります。

(b) 蛍光体事業

LED/LDの更なる競争優位実現に不可欠なキーマテリアルとして位置づけ、加工部材の増産と併せて、積極的な商品開発と合理化に努めてまいります。

(c) 磁性材料事業

将来の車載市場への本格的な展開を目指して、顧客との連携を密にし、技術開発と合理化を推進してまいります。

b. 光半導体事業

(a) LED事業

業界をリードするトップメーカーとして、本質的な顧客価値の実現を目指した市場開発を積極的に推進するために、競争優位性の高い商品を継続的に創出します。そのため、部材の単純な組合せに留まらない新しい光源モジュールの開発及び商品化を実施し、自動車をはじめとする最終製品への対応を図ります。また、殺菌効果に優れる深紫外LEDの開発に引き続き注力し、ウィズコロナ社会下での新しい市場を創出します。

(b) LD事業

半導体レーザーにおける世界のトップメーカーとして、主力であるプロジェクター用商品の高性能化に加え、金属加工や医療・バイオメディカル向けなどの産業用途を中心に新市場開拓に邁進してまいります。

当社グループ社員一同、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は56%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に47,760百万円（対連結売上高10%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料です。当社グループでは、サプライチェーンの安定的構築に努めていますが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で制約を受ける可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループでは、従業員等関係者の健康と安全確保を最優先に考え、日常生活から事業活動において感染予防策を講じるとともに、発症時の詳細な行動計画の策定によりリスクの抑制に努めています。今後、感染拡大の長期化等により、従業員への感染、原料確保の困難や物流サービスの乱れによるサプライチェーンの寸断等のリスクがあります。発生した場合には、生産や出荷へ影響を及ぼし、各事業の売上減少となり、当社グループの経営成績、財政状態等に多大な影響をもたらす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギー価格をはじめとして世界的にインフレが進行しました。また、各国中央銀行が利上げを行ったこと等により、景気回復のペースは鈍化し、為替相場は大幅な円安基調となりました。

このような情勢の中で、当社グループは先進的な商品の開発に努めるとともに、生産力増強のための設備投資を積極的に継続し、また、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より58,007百万円増加して1,035,105百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より12,010百万円減少して92,874百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より70,017百万円増加して942,230百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は502,113百万円（前期比124%）、営業利益は91,900百万円（前期比121%）、経常利益は107,995百万円（前期比123%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は79,764百万円（前期比122%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) 化学品事業

正極材料事業では、“脱炭素化”に向けて環境対応車の需要が急増し、それに伴い車載用が急拡大しました。当社の正極材料の分野では、次世代品への端境期にあり、出荷量は微減となりましたが、売上高は原材料価格の高騰と円安の影響で大幅に増加しました。

蛍光体事業では、LED/LD用原材料としての需要が堅調に推移しました。

磁性材料事業では、前半は半導体不足等で車載用の売上が減少したものの、後半には持ち直し、前年並みとなりました。

これらの結果、売上高は200,928百万円（前期比182%）、営業利益は26,920百万円（前期比171%）となりました。

2) 光半導体事業

(i) LED事業

車載分野では、半導体不足やウクライナ情勢の長期化を受け、欧州を中心に自動車生産が低迷したものの、円安の影響もあり、売上は増加しました。

液晶バックライト分野では、スマートフォンのOLED化が更に拡大したこと、及びタブレット/ノートPC市場で、コロナ禍の巣籠もり特需が一巡し、客先が在庫調整を行ったことにより、売上は減少しました。

照明分野では、半導体IC等を主とする照明器具の構成部品が不足した影響を受け、売上は減少しました。

フラッシュLED分野では、機能アップにより、顧客製品への採用が進み、売上は増加しました。

UV分野では、空気清浄機向けの需要が一巡し、売上は前年並みとなりました。

(ii) LD（半導体レーザー）事業

中国のロックダウン、及び半導体不足の長期化の影響で、客先工場の稼働が低下したことにより、プロジェクター向けLDの出荷数量は予想を下回りました。一方で、新商品を積極的に投入したこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、売上高は301,185百万円（前期比103%）、営業利益は84,839百万円（前期比113%）となりました。

（注） 売上高は当社グループ間取引を除いた外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の26,920百万円と光半導体事業の84,839百万円の合計から、配賦不能営業費用等19,859百万円を差し引いた91,900百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、348,574百万円と前連結会計年度末に比べ32,360百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ52,098百万円減少して46,341百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益104,177百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費56,359百万円、減損損失2,709百万円、仕入債務の増加2,357百万円、また、主な減算項目は、棚卸資産の増加49,620百万円、売上債権の増加26,974百万円、為替差損益5,385百万円、及び法人税等の支払額26,860百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14,865百万円減少して77,030百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,429百万円、定期預金の預入による支出3,438百万円、有形固定資産の取得による支出73,172百万円、及び事業譲受による支出2,200百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,555百万円増加して12,553百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入14,050百万円、長期借入金の返済による支出12,941百万円、及び配当金の支払額13,477百万円です。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

生産及び受注実績については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	前期比 (%)
化学品事業 (百万円)	200,928	182
光半導体事業 (百万円)	301,185	103
合計 (百万円)	502,113	124

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	19,433	4.8	91,048	18.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より58,007百万円増加して1,035,105百万円となりました。

流動資産は前期末より55,880百万円増加して、672,967百万円となりました。現金及び預金は32,296百万円減少して351,233百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は29,986百万円増加して130,213百万円となりました。

棚卸資産では、原材料及び貯蔵品が27,958百万円増加して72,172百万円、仕掛品が11,659百万円増加して63,032百万円、商品及び製品が10,983百万円増加して31,387百万円となり、棚卸資産全体では50,601百万円増加して166,591百万円となりました。棚卸資産の増加は主に、電池材料事業における原材料価格の高騰によるものです。

固定資産は前期末より2,126百万円増加して、362,137百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、8,013百万円増加して260,444百万円となりました。投資有価証券は10,139百万円減少して87,554百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より12,010百万円減少して92,874百万円となりました。支払手形及び買掛金は2,397百万円増加して16,426百万円となりました。未払法人税等は、2,098百万円減少して14,746百万円となりました。また、借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は借入れが返済を上回り、1,108百万円増加し34,015百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より70,017百万円増加して、942,230百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載のとおりです。

b. 経営成績

(営業損益)

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は18,523百万円(前期比157%)、営業外費用は2,428百万円(前期比604%)となり、純営業外損益は16,094百万円(前期比142%)となりました。営業外収益は主に、受取配当金1,706百万円、為替差益14,660百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は590百万円、特別損失は4,408百万円でした。特別損失は主に、固定資産除売却損1,693百万円、減損損失2,709百万円によるものです。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしています。

なお、自己資本比率91.2%、流動比率1,058.2%、固定比率38.2%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社信光社は、令和4年3月15日付けで、当社が設立する子会社に対し、株式会社信光社のサファイア基板事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結しました。これに基づき当社は、令和4年4月27日に当社100%出資の日信サファイア株式会社を設立し、同社は令和4年7月1日に事業譲受を実行し、同日付けで事業を開始しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は47,760百万円(前期比120%)となりました。

(1) 化学品事業

正極材料事業では、自動車のEV化がグローバルに加速し、市場が急拡大している状況から、EV用正極材(ハイニッケル系)の性能向上、及び大幅な生産性向上を目的としたプロセス改善に取り組んでいます。また、原材料の相場変動や調達リスクの少ないオリビン系やハイマンガン系正極材、さらに次世代電池の本命の一つである全固体電池及び革新型電池(硫黄系、フッ素系)の材料開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料(サマリウム鉄窒素)事業では、業界最高的高温耐水性ボンド磁石の開発に成功し、今後需要拡大が見込まれる車載用冷却ポンプ等への採用を目指して取り組んでいます。また、電動車主機モーター用の焼結磁石の開発にも積極的に取り組んでいます。

蛍光体事業では、LED/LD用蛍光体及び、焼結部材等の応用製品の性能向上、及び生産性向上に取り組むとともに、LCDの広色域化を目的としたQD(量子ドット)の開発にも鋭意取り組んでいます。

なお、化学品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は12,086百万円(前期比202%)です。

(2) 光半導体事業

LED事業では、ドイツの半導体メーカーとの共同開発により、制御ICの上に1万6,000個余りのマイクロLEDチップを高密度で敷き詰めた自動車用ヘッドライト光源の製品化に成功しました。本製品では、それぞれのマイクロLEDチップを個別に制御することにより、広範囲を明るく照らしつつも、対向車や歩行者を眩しくさせないようにすることができます。また、自動車に搭載されているカメラ、センサーと連動することにより、路面に各種情報やメッセージを表示することが可能になり、様々な目的での活用が期待されます。交通社会の安全性向上に貢献できる本製品は車載光源分野に革命を起こし、市場の更なる拡大・発展に繋がるものと期待されます。

LD事業では、競争の源泉であるチップの高性能化において、結晶成長・ウェハープロセスの改良により、主力の青色高出力品(波長455nm)で電力変換効率51.6%(1チップあたり光出力5.9W)、緑色高出力品(波長525nm)で電力変換効率23.8%(1チップあたり光出力1.86W)を達成しました。今後、これらの技術を製品展開することにより、レーザープロジェクター市場のさらなる拡大・発展が期待できます。

青色レーザーのチップ改良では、光出力13W品の商品化に成功しました。これを古河電気工業株式会社と共同開発した青色レーザーモジュールに搭載し、1kWの発振器(BRACE® X)を商品化しました。青色レーザー光は電気自動車のモーターやバッテリーの銅部品等の加工に好適であり、出力増加により加工用途が広がり、採用拡大が期待されます。

なお、光半導体事業に係る当連結会計年度の研究開発費は34,698百万円(前期比103%)です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で69,487百万円(前期比75%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、20,937百万円（前期比39%）の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、L E Dの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、43,927百万円（前期比119%）の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

令和4年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	磁性材料製造設備 L E D製造設備 L D製造設備他	26,188	15,983	2,990 (202) [85]	10,102	55,266	3,172
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	電池材料製造設備 L E D製造設備他	41,180	70,178	7,435 (463) [17]	38,420	157,215	3,701
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	L E D製造設備他	12,489	3,901	3,362 (142)	1,910	21,664	844

- （注）1．本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については〔 〕で外書しています。
- 2．上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

令和4年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	販売設備他	167	4	67 (5)	4	242	40
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	販売設備他	824	44	- [44]	37	905	39
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	L E D製造設備他	1,039	103	832 (45)	267	2,242	474

- （注）1．上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については〔 〕で外書しています。
- 2．上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ850億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備	117,962	80,379	自己資金	平成27年10月	令和6年6月	－
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	49,625	32,192	自己資金	令和元年8月	令和6年11月	－
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	43,313	8,100	自己資金	平成30年4月	令和8年4月	－
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	18,990	6,998	自己資金	令和2年5月	令和6年9月	－
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	9,037	3,421	自己資金	令和2年1月	令和7年5月	－
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	6,482	4,145	自己資金	令和2年5月	令和5年12月	－

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和4年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	—	—

(注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注) 有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(5) 【所有者別状況】

令和4年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	—	22	1	—	423	464	—
所有株式数 (株)	—	764,176	—	593,294	7,725	—	881,014	2,246,209	—
所有株式数の 割合 (%)	—	34.0	—	26.4	0.3	—	39.3	100	—

(注) 1. 自己株式2,275株は、「個人その他」に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和4年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日垂持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	301,432	13.4
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498-48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1-41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町2-9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	63,050	2.8
計	—	1,111,814	49.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,275	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,243,934	2,243,934	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,246,209	—	—
総株主の議決権	—	2,243,934	—

② 【自己株式等】

令和4年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
台亞半導體股份有限 公司（注）1	台灣新竹科學園區 新竹市力行五路1號	2,275	—	2,275	0.1
計	—	2,275	—	2,275	0.1

(注) 1. 当社の持分法適用関連会社です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第67期の剰余金の配当につきましては、令和5年3月28日開催の第67期定時株主総会において、1株当たり7,000円（普通配当5,000円、記念配当2,000円）、総額15,723百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役19名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	17 (1)	847 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	35 (10)
合 計	21	882

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、令和5年3月28日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額486百万円（取締役17名に対し476百万円、監査役4名に対し10百万円）。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額52百万円（取締役17名に対し49百万円、監査役4名に対し2百万円）。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性23名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社(現:三菱重工業株式会社)入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務取締役 昭和63年3月 連合照明股份有限公司(現:台湾日亜化学股份有限公司) 董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 代表取締役会長(現任) 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長(現任)	※1	5,574
取締役 副会長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社(現:三菱ケミカル株式会社)入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社(現:イノテック株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事 平成27年3月 当社代表取締役副会長 令和5年3月 取締役副会長(現任)	※1	2,000
代表取締役 社長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成16年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成20年4月 台湾日亜化学股份有限公司董事(現任) 平成22年7月 当社代表取締役専務取締役 平成24年3月 代表取締役副社長 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	※2	10,667
代表取締役 専務取締役 第一部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成23年3月 第一部門長(現任) 平成29年3月 専務取締役 令和5年3月 代表取締役専務取締役(現任)	※2	2,645

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 第三部門長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社（現：帝人株式会社）入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部副本部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部長 平成22年7月 常務取締役 第二部門副部門長 平成28年3月 専務取締役（現任） 平成28年4月 第二部門長 令和2年3月 総合部門長 総合部門経理部長 令和3年4月 総合部門環境安全本部長 令和4年1月 総合部門人事本部長 令和5年1月 第三部門長（現任）	※2	1,110
専務取締役 第二部門長	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成28年4月 第二部門副部門長 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッシュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役 平成30年1月 第二部門新商品企画管掌 平成30年3月 常務取締役 平成30年12月 第二部門バックライト事業管掌、面光源事業化担当 令和2年3月 専務取締役（現任） 第二部門長（現任）	※1	240
常務取締役 横浜研究所長 諏訪技術センター長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成16年3月 当社取締役 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役（現任） 平成24年1月 第二部門副部門長 平成27年1月 当社第二部門第一営業本部長 令和2年3月 研究開発企画管掌 横浜研究所長（現任） 諏訪技術センター長（現任） 令和4年4月 日信サファイア株式会社代表取締役社長（現任）	※2	786
常務取締役 第一部門 副部門長 第三部門 副部門長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長 平成17年4月 第一部門生産本部長 平成23年3月 第一部門副部門長（現任） 令和2年3月 常務取締役（現任） 令和4年1月 第一部門次世代材料開発室長 令和5年1月 第三部門副部門長（現任）	※2	1,763

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役 第二部門 副部門長 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司総経理 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司総経理 (現任) 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長 (現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長 (現任) 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司総経理 (現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長 (現任) 平成28年3月 当社取締役 令和3年3月 常務取締役 (現任) 令和5年3月 第二部門副部門長 (現任)	※2	220
常務取締役 第二部門 副部門長 マーケティング室長 第二営業本部長	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社 (現：パナソニックホールディングス株式会社) 入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長 平成27年1月 第二部門第二営業本部長 (現任) 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO 平成28年3月 当社取締役 平成30年1月 第二部門マーケティング室長 (現任)、照明事業統括部長 令和2年3月 第二部門照明事業統括部長 令和2年6月 第二部門車載事業統括部長 令和5年3月 常務取締役 (現任) 第二部門副部門長 (現任)	※2	239
常務取締役 経理・財務担当 事業共創室長	村島 和聡	昭和41年8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年6月 当社入社 Nichia Europe B.V.出向 平成20年4月 当社総合部門管理本部経理部長 平成25年1月 韓国日亜株式会社監査役 (現任) 平成29年3月 取締役 令和元年5月 国際経理・連結決算担当 令和3年4月 総合部門経営企画室長 令和4年2月 総合部門経理・財務担当 令和4年4月 日信サファイア株式会社監査役 (現任) 令和5年1月 経理・財務担当 (現任) 事業共創室長 (現任) 令和5年3月 常務取締役 (現任)	※1	795

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役 第一部門 副部門長、 生産マネジメント推進室長 NPS推進室・環境安全本部管掌、 量産プロセス、金型関連業務 エグゼクティブアドバイザー	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年8月 株式会社キャンドウ入社 平成28年2月 同社取締役 平成29年8月 当社入社 平成29年11月 総合部門生産性革新推進室長 平成30年3月 取締役 平成30年9月 生産革新室長 令和2年4月 NPS推進室長 令和2年10月 第二部門金型関連業務管掌 令和3年3月 生産マネジメント・金型関連業務 管掌 令和4年1月 総合部門NPS活動・量産プロセス・ 金型関連業務 エグゼクティブア ドバイザー 令和4年2月 第一部門副部門長、生産マネジメ ント推進室長（現任） 令和5年1月 NPS活動・量産プロセス・金型関連 業務 エグゼクティブアドバイ ザー 令和5年3月 常務取締役（現任） NPS推進室・環境安全本部管掌、量 産プロセス、金型関連業務 エグ ゼクティブアドバイザー（現任）	※2	180
常務取締役 管理本部長、総務部長	栗谷 圭吾	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 株式会社阿波銀行入行 平成23年10月 当社入社 総合部門管理本部総務部長 平成29年7月 総合部門管理本部総務人事部長 平成31年1月 総合部門管理本部総務部長（現任） 平成31年3月 取締役 令和元年5月 総合部門管理本部長（現任） 令和2年3月 日亜興業株式会社取締役（現任） 令和5年3月 常務取締役（現任）	※1	300
取締役	柿内 慎市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 株式会社徳島相互銀行（現：株式 会社徳島大正銀行）入行 平成5年3月 株式会社徳島銀行（現：株式会 社徳島大正銀行）代表取締役常務 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成15年6月 同行代表取締役頭取 平成23年6月 同行代表取締役会長 令和2年1月 株式会社徳島大正銀行代表取締役 会長 令和2年3月 当社取締役（現任） 令和2年6月 株式会社徳島大正銀行取締役会長 令和4年6月 同行相談役（現任）	※2	30
取締役	原島 丈治	昭和42年5月25日生	平成3年4月 大塚化学株式会社入社 平成16年1月 同社上海事務所長 平成17年3月 張家港大塚化学有限公司董事長兼 總經理 平成19年3月 大塚化学株式会社機能材料事業部 長 平成21年12月 同社海外統括部長 平成23年6月 同社代表取締役社長 令和2年3月 同社取締役会長 令和5年3月 同社特別顧問（現任） 当社取締役（現任）	※1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 第二部門 副部門長、 LD事業本部長	小崎 徳也	昭和45年6月6日生	平成7年4月 当社入社 平成24年1月 第二部門LED開発本部第一開発部長 平成24年10月 第二部門開発本部第二開発部長 平成27年8月 第二部門LD事業統括部LD統括部長 平成31年2月 第二部門LD事業本部長（現任） 令和2年1月 第二部門LD事業本部LD企画部長 令和2年4月 第二部門副部門長（現任） 令和4年3月 取締役（現任）	※2	172
取締役 C T O 日亜研究所長 知財評価担当 第二部門 副部門長	成川 幸男	昭和48年3月30日生	平成12年4月 当社入社 平成24年1月 第二部門LED開発本部第二開発部長 平成27年8月 第二部門開発本部第一開発部長 平成28年9月 第二部門商品開発本部副本部長 平成30年12月 第二部門技術開発本部長 令和2年4月 第二部門副部門長 令和4年3月 取締役（現任） C T O （現任） 総合部門研究開発本部長 徳島研究所長 令和4年9月 日亜研究所長（現任） 令和4年10月 知財評価担当（現任） 令和5年3月 第二部門副部門長（現任）	※2	405
取締役 法知本部長	高木 宏典	昭和37年2月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 第二部門光半導体工場第一技術部長代理 平成13年6月 総合部門特許部長代理 平成14年4月 総合部門知財部長代理 平成20年5月 総合部門法知本部知財部長 平成27年4月 総合部門法知本部副本部長 平成31年4月 総合部門法知本部長 令和4年10月 法知本部長（現任） 令和5年3月 取締役（現任）	※1	643
取締役 生産プロセス・品質部門 部門長、品質保証本部長 第二部門 副部門長	山田 孝夫	昭和44年10月3日生	平成4年4月 当社入社 平成23年3月 第二部門LED開発本部第一技術部長 兼第二技術部長 平成23年10月 第二部門LED事業企画本部LED事業 企画部長 平成28年9月 第二部門第一生産本部副本部長 平成30年12月 第二部門第一生産本部長 令和4年1月 第二部門副部門長（現任） 令和4年9月 総合部門品質保証本部長 令和5年1月 生産プロセス・品質部門長（現 任）品質保証本部長（現任） 令和5年3月 取締役（現任）	※1	412

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社（現：アル プスアルパイン株式会社）入社 平成3年8月 当社入社 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役 令和2年2月 NDXプロジェクトマネージャー 情報・流通本部管掌 令和3年3月 常勤監査役（現任）	※4	1,057
常勤監査役	村田 隆	昭和23年12月18日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 平成6年2月 生産技術部長 平成18年2月 総合部門生産技術本部長 令和2年3月 常勤監査役（現任） 日亜興業株式会社監査役（現任）	※3	3,051
監査役	西宮 映二	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 株式会社阿波銀行入行 平成13年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 同行代表取締役専務取締役 平成20年6月 同行代表取締役副頭取 平成24年6月 同行代表取締役会長 平成29年4月 同行取締役相談役 平成29年6月 同行相談役 令和3年3月 当社監査役（現任）	※4	60
監査役	黒下 則之	昭和34年12月15日生	昭和58年4月 株式会社四国銀行入行 平成23年6月 同行徳島西支店長 平成25年6月 同行大阪支店長 平成28年6月 同行取締役審査部長 平成30年6月 同行常務取締役 令和元年6月 同行常務取締役本店営業部長 令和3年6月 四銀総合リース株式会社代表取締 役社長（現任） 令和5年3月 当社監査役（現任）	※5	—
計					32,349

- (注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。
2. 取締役 柿内慎市及び原島丈治は、社外取締役です。
3. 監査役 西宮映二及び黒下則之は、社外監査役です。
4. 各役員の任期は、※1については、令和5年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※2については、令和4年3月30日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※3については、令和2年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※4については、令和3年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※5については、令和5年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

② 社外役員の状況

社外取締役の柿内慎市氏は株式会社徳島大正銀行の相談役であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の所有状況は、1「株式等の状況」（6）「大株主の状況」に記載のとおりです。同氏と当社との間には、①「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

社外取締役の原島丈治氏は大塚化学株式会社の特別顧問であります。当社は同社との間に原材料仕入れ等の取引関係があります。同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の西宮映二氏と当社との間には、①「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

社外監査役の黒下則之氏は、四銀総合リース株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏と当社との間にも、特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制となっており、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人からの報告・聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務の状況の調査等を通じて監査を実施しています。また、会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査人の監査の方法及び結果について意見交換するなど連携に努めています。

当社の監査役会は原則として月1回開催しており、必要に応じて随時開催しています。当事業年度における監査役の平均出席率は100%でした。

監査役会における主な検討事項として、監査方針及び監査計画、監査報告書の作成、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断等があります。

また、常勤監査役は上記の監査活動を日常的かつ継続的に行い、監査役会で定期的に社外監査役と情報共有することにより、社外監査役との意思の疎通を図っています。

② 内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

千葉一史氏、小池亮介氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他11名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等により総合的に勘案し選定しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しています。

④ 会計報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	0	33	0
連結子会社	—	—	—	—
計	25	0	33	0

当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	0	16	1	13
連結子会社	65	32	54	8
計	66	49	55	21

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適正かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬などは妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和4年1月1日から令和4年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和4年1月1日から令和4年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,529	351,233
受取手形及び売掛金	89,354	※1 119,783
電子記録債権	10,873	10,430
商品及び製品	20,404	31,387
仕掛品	51,372	63,032
原材料及び貯蔵品	44,213	72,172
その他	17,654	25,206
貸倒引当金	△315	△277
流動資産合計	617,086	672,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,419	164,390
減価償却累計額	△63,375	△67,982
建物及び構築物（純額）	※2 96,044	※2 96,407
機械装置及び運搬具	579,528	618,000
減価償却累計額	△493,790	△524,712
機械装置及び運搬具（純額）	85,738	93,287
土地	※2 17,083	※2 18,204
建設仮勘定	47,211	45,988
その他	49,591	52,588
減価償却累計額	△43,238	△46,033
その他（純額）	6,353	6,555
有形固定資産合計	252,430	260,444
無形固定資産	3,485	5,035
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 97,694	※3 87,554
退職給付に係る資産	—	2,363
繰延税金資産	109	140
その他	※3 6,828	※3 7,135
貸倒引当金	△536	△537
投資その他の資産合計	104,095	96,657
固定資産合計	360,011	362,137
資産合計	977,098	1,035,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,028	16,426
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,674	※2 12,015
未払法人税等	16,844	14,746
契約負債	—	455
賞与引当金	1,680	1,716
役員賞与引当金	428	488
製品補償引当金	156	81
その他	25,314	17,663
流動負債合計	70,126	63,594
固定負債		
長期借入金	※2 21,233	※2 22,000
繰延税金負債	7,730	5,983
役員退職慰労引当金	533	586
退職給付に係る負債	4,978	338
その他	283	372
固定負債合計	34,758	29,280
負債合計	104,885	92,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	738,821	805,108
自己株式	△340	△340
株主資本合計	828,547	894,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,164	24,772
為替換算調整勘定	10,922	18,258
退職給付に係る調整累計額	500	4,285
その他の包括利益累計額合計	43,588	47,317
非支配株主持分	77	78
純資産合計	872,213	942,230
負債純資産合計	977,098	1,035,105

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	403,699	※1 502,113
売上原価	※2 261,222	※2 330,353
売上総利益	142,477	171,759
販売費及び一般管理費	※3,※4 66,324	※3,※4 79,859
営業利益	76,152	91,900
営業外収益		
受取利息	475	1,128
受取配当金	1,625	1,706
持分法による投資利益	106	—
特許料収入	447	241
損害賠償収入	41	55
為替差益	8,504	14,660
その他	569	731
営業外収益合計	11,771	18,523
営業外費用		
支払利息	182	174
損害賠償金	124	289
減価償却費	—	1,796
持分法による投資損失	—	10
その他	94	159
営業外費用合計	401	2,428
経常利益	87,521	107,995
特別利益		
固定資産売却益	※5 42	※5 49
投資有価証券売却益	359	541
特別利益合計	401	590
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1,408	※6 1,693
投資有価証券評価損	233	5
減損損失	※7 956	※7 2,709
特別損失合計	2,598	4,408
税金等調整前当期純利益	85,325	104,177
法人税、住民税及び事業税	20,524	24,751
法人税等調整額	△628	△355
法人税等合計	19,895	24,396
当期純利益	65,429	79,780
非支配株主に帰属する当期純利益	10	15
親会社株主に帰属する当期純利益	65,418	79,764

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	65,429	79,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△7,224
為替換算調整勘定	5,951	6,842
退職給付に係る調整額	△479	3,783
持分法適用会社に対する持分相当額	999	332
その他の包括利益合計	※1 6,726	※1 3,733
包括利益	72,156	83,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,139	83,494
非支配株主に係る包括利益	16	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	679,798	—	769,865
当期変動額					
剰余金の配当			△8,984		△8,984
親会社株主に帰属する当期純利益			65,418		65,418
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			2,588		2,588
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加額				△340	△340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	59,022	△340	58,681
当期末残高	52,026	38,040	738,821	△340	828,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,794	4,115	957	36,867	61	806,794
当期変動額						
剰余金の配当						△8,984
親会社株主に帰属する当期純利益						65,418
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加						2,588
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加額						△340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	6,806	△456	6,721	16	6,737
当期変動額合計	370	6,806	△456	6,721	16	65,418
当期末残高	32,164	10,922	500	43,588	77	872,213

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	738,821	△340	828,547
当期変動額					
剰余金の配当			△13,477		△13,477
親会社株主に帰属する当期純利益			79,764		79,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	66,287	—	66,287
当期末残高	52,026	38,040	805,108	△340	894,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,164	10,922	500	43,588	77	872,213
当期変動額						
剰余金の配当						△13,477
親会社株主に帰属する当期純利益						79,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,392	7,336	3,784	3,729	1	3,730
当期変動額合計	△7,392	7,336	3,784	3,729	1	70,017
当期末残高	24,772	18,258	4,285	47,317	78	942,230

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,325	104,177
減価償却費	48,855	56,359
のれん償却額	-	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	60
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△1,265	△1,559
受取利息及び受取配当金	△2,100	△2,835
支払利息	182	174
為替差損益 (△は益)	3,460	△5,385
持分法による投資損益 (△は益)	△106	10
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△126	△535
固定資産除売却損益 (△は益)	1,408	1,644
減損損失	956	2,709
売上債権の増減額 (△は増加)	4,471	△26,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,103	△49,620
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,854	△7,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,961	2,357
その他	△3,644	△2,627
小計	103,507	70,389
利息及び配当金の受取額	2,100	2,986
利息の支払額	△181	△173
法人税等の支払額	△6,986	△26,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,440	46,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,451	△3,438
定期預金の払戻による収入	3,532	3,429
投資有価証券の取得による支出	△170	△161
投資有価証券の売却及び償還による収入	444	679
関係会社株式の取得による支出	△5,645	-
有形固定資産の取得による支出	△83,126	△73,172
有形固定資産の売却による収入	122	120
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△1,795
事業譲受による支出	-	△2,200
その他	△2,068	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,896	△77,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,800	14,050
長期借入金の返済による支出	△12,677	△12,941
配当金の支払額	△8,984	△13,477
非支配株主への配当金の支払額	△4	△21
その他	△130	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,997	△12,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,319	10,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865	△32,360
現金及び現金同等物の期首残高	380,068	380,934
現金及び現金同等物の期末残高	380,934	348,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

日信サファイア株式会社

上記のうち、日信サファイア株式会社は令和4年4月27日に新規設立により連結子会社となっています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用した関連会社の名称

台亞半導體股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 7社

持分法を適用していない関連会社の名称

シチズン電子株式会社

AMMONO sp. zo. o.

GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.

他4社

持分法を適用していない関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

③ 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは化学品及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、上記事業に係る収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で償却をしています。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	115,990	166,591
棚卸資産評価損	△1,478	7,121

(注) 棚卸資産評価損、または、棚卸資産評価損の洗替による戻入額(△)は売上原価に含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、棚卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が簿価を下回る場合は評価損を計上しています。また、一定の保有期間を超える棚卸資産は品質低下又は陳腐化しているとみなし、収益性の低下の事実を反映させるために評価損を計上しています。よって、今後の市場の状況や製品の需要が当社の想定と異なった場合、棚卸資産の評価損が発生するため、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項の定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っていません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

国内外にて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限や水際対策の緩和が進んだことで、個人消費の回復や国際的な人の往来が進むなど、社会経済活動の正常化が進んでいます。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動に与える影響は軽微であるとの仮定のもとで、棚卸資産の評価や固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ではありますが、上記を踏まえ、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性は低いと判断しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	当連結会計年度 (令和 4 年12月31日)
受取手形	81百万円
売掛金	119,702
計	119,783

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 3 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 4 年12月31日)
建物及び構築物	872百万円	979百万円
土地	458	458
計	1,330	1,437

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 3 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 4 年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,044百万円

※ 3 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 3 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 4 年12月31日)
投資有価証券	17,522百万円	17,693百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
売上原価	△1,478百万円	7,121百万円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
貸倒引当金繰入額	△18百万円	△33百万円
製品補償引当金繰入額	△335	△48
従業員給料手当	9,644	10,402
賞与引当金繰入額	352	423
役員賞与引当金繰入額	427	488
退職給付費用	157	218
役員退職給付引当金繰入額	37	52
減価償却費	2,844	2,766
寄付金	765	3,489
研究開発費	39,705	47,760
特許経費	2,570	2,794
その他	10,173	11,545

※ 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
	39,705百万円	47,760百万円

※ 5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
機械装置及び運搬具	22百万円	14百万円
土地	4	17
その他	14	17
計	42	49

※ 6 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
建物及び構築物	95百万円	107百万円
機械装置及び運搬具	203	861
撤去費	888	585
その他	220	138
計	1,408	1,693

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	機械装置及び運搬具	855百万円
		その他	98
オランダ	遊休資産	その他	2

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

当連結会計年度（自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	建物及び構築物	144百万円
		機械装置及び運搬具	2,493
		その他	71

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,372百万円	△9,792百万円
組替調整額	△374	△531
税効果調整前	998	△10,324
税効果額	△742	3,099
その他有価証券評価差額金	255	△7,224
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,951	6,842
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	680	6,180
組替調整額	△1,379	△680
税効果調整前	△698	5,500
税効果額	218	△1,716
退職給付に係る調整額	△479	3,783
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	999	332
持分法適用会社に対する持分相当額	999	332
その他の包括利益合計	6,726	3,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246
合計	2,246	—	—	2,246
自己株式				
普通株式(注)	—	2	—	2
合計	—	2	—	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、当連結会計年度に新たに持分法適用会社となった会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,984	4,000	令和2年12月31日	令和3年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,477	利益剰余金	6,000	令和3年12月31日	令和4年3月31日

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246
合計	2,246	—	—	2,246
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,477	6,000	令和3年12月31日	令和4年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,723	利益剰余金	7,000	令和4年12月31日	令和5年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
現金及び預金勘定	383,529百万円	351,233百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,594	△2,658
現金及び現金同等物	380,934	348,574

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりです。

流動資産	401百万円
固定資産	725
のれん	1,072
事業の譲受価額	2,200
現金及び現金同等物	—
差引:事業譲受による支出	2,200

(リース取引関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金には主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（令和3年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	79,283	79,283	—
資産計	79,283	79,283	—
長期借入金(*3)	32,907	32,868	△38
負債計	32,907	32,868	△38

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	887
関連会社株式	17,522
合計	18,410

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度（令和4年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	68,973	68,973	—
資産計	68,973	68,973	—
長期借入金(*3)	34,015	34,001	△14
負債計	34,015	34,001	△14

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	887
関連会社株式	17,693
合計	18,580

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和3年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	383,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,354	—	—	—
電子記録債権	10,873	—	—	—
合計	483,757	—	—	—

当連結会計年度(令和4年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	351,233	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,783	—	—	—
電子記録債権	10,430	—	—	—
合計	481,447	—	—	—

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和3年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,674	9,205	6,623	3,994	1,409
合計	11,674	9,205	6,623	3,994	1,409

当連結会計年度(令和4年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	12,015	9,405	6,822	4,238	1,534
合計	12,015	9,405	6,822	4,238	1,534

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（令和4年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	68,587	386	—	68,973
資産計	68,587	386	—	68,973

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（令和4年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	34,001	—	34,001
負債計	—	34,001	—	34,001

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、非上場株式の一部は取引価格が開示されていることから時価の把握が可能ですが、活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	69,771	20,398	49,372
	小計	69,771	20,398	49,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,512	12,827	△3,314
	小計	9,512	12,827	△3,314
合計		79,283	33,225	46,058

当連結会計年度(令和4年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	61,164	22,659	38,505
	小計	61,164	22,659	38,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,808	10,579	△2,770
	小計	7,808	10,579	△2,770
合計		68,973	33,239	35,734

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	444	359	—
合計	444	359	—

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	679	541	—
合計	679	541	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券233百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券5百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和4年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和3年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560	360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(令和4年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360	160	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
退職給付債務の期首残高	37,165百万円	39,220百万円
勤務費用	2,840	2,990
利息費用	178	210
数理計算上の差異の発生額	△547	△6,261
退職給付の支払額	△432	△435
その他	16	15
退職給付債務の期末残高	39,220	35,739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
年金資産の期首残高	31,624百万円	34,242百万円
期待運用収益	514	495
数理計算上の差異の発生額	132	△81
事業主からの拠出額	2,458	3,616
退職給付の支払額	△427	△435
その他	△60	△72
年金資産の期末残高	34,242	37,765

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,115百万円	35,406百万円
年金資産	△34,242	△37,765
	4,873	△2,358
非積立型制度の退職給付債務	105	333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,978	△2,025
退職給付に係る負債	4,978	338
退職給付に係る資産	—	△2,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,978	△2,025

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
勤務費用	2,840百万円	2,990百万円
利息費用	178	210
期待運用収益	△514	△495
数理計算上の差異の費用処理額	△1,379	△680
確定給付制度に係る退職給付費用	1,124	2,025

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
数理計算上の差異	△698百万円	5,500百万円
合 計	△698	5,500

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△680百万円	△6,180百万円
合 計	△680	△6,180

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
一般勘定	99.6%	99.6%
現金及び預金	0.4	0.4
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
割引率	0.54%	1.36%
長期期待運用収益率	1.63	1.45
予想昇給率	1.34～3.25	1.34～3.25

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,046百万円	948百万円
棚卸資産評価損	388	868
賞与引当金	482	485
棚卸資産の未実現利益	868	1,106
減価償却限度超過額	502	478
役員退職慰労引当金	162	178
退職給付に係る負債	1,504	—
投資有価証券評価損	1,420	1,421
減損損失	365	861
その他	392	498
繰延税金資産合計	7,134	6,847
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△677
固定資産圧縮積立金	△18	△17
その他有価証券評価差額金	△13,903	△10,898
その他	△834	△1,096
繰延税金負債合計	△14,755	△12,690
繰延税金負債の純額	△7,621	△5,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	△6.3	△6.4
在外連結子会社の税率差異	△0.7	△1.2
その他	△0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	23.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社信光社

事業の内容 サファイア基板の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは光半導体事業を主要な事業の一つとしていますが、年々激化する競争環境の中で、その重要な原材料であるサファイア基板を安定的に確保し、コスト削減を図るため、株式会社信光社の当該事業を譲り受けることとしました。

(3) 企業結合日

令和4年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

日信サファイア株式会社

令和4年4月27日に当社100%出資の日信サファイア株式会社を設立し、令和4年7月1日に日信サファイア株式会社が事業を譲り受けています。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日信サファイア株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
令和4年7月1日から令和4年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金2,200百万円
取得原価 2,200百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,072百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 401百万円

固定資産 725百万円

資産合計 1,127百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	光半導体事業	計	
日本	158,104	63,805	221,910	221,910
中国	25,536	55,239	80,775	80,775
米国	6,146	60,490	66,637	66,637
アジア(中国除く)	6,158	72,406	78,565	78,565
北南米(米国除く)	—	10,774	10,774	10,774
欧州	4,980	37,680	42,660	42,660
その他	1	788	789	789
顧客との契約から生じる収益	200,928	301,185	502,113	502,113
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	200,928	301,185	502,113	502,113

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	100,227
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	130,213
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	499
契約負債(期末残高)	455

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,546	293,152	403,699	—	403,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,235	183	3,418	△3,418	—
計	113,781	293,335	407,117	△3,418	403,699
セグメント利益	15,746	74,901	90,648	△14,495	76,152
セグメント資産	186,266	273,833	460,100	516,998	977,098
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	10,422	35,883	46,305	2,550	48,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	53,583	36,872	90,456	2,544	93,000

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△14,495百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産516,998百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,550百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産2,544百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,928	301,185	502,113	—	502,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,025	263	3,288	△3,288	—
計	203,953	301,449	505,402	△3,288	502,113
セグメント利益	26,920	84,839	111,759	△19,859	91,900
セグメント資産	266,355	281,893	548,249	486,856	1,035,105
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	18,273	33,362	51,635	4,723	56,359
のれんの償却額	—	107	107	—	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	20,937	43,927	64,865	4,621	69,487

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△19,859百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産486,856百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの4,723百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,621百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
135,463	164,507	61,147	41,976	604	403,699

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は60,252百万円、台湾への売上高は46,127百万円、韓国への売上高は34,945百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は48,880百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
221,910	159,341	77,411	42,660	789	502,113

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は80,775百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は66,637百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	91,048	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
減損損失	—	956	956	—	956

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
減損損失	917	1,743	2,660	48	2,709

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
当期償却額	—	107	107	—	107
当期末残高	—	965	965	—	965

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
1株当たり純資産額 388,663.61円	1株当たり純資産額 419,866.23円
1株当たり当期純利益金額 29,138.91円	1株当たり当期純利益金額 35,546.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	65,418	79,764
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	65,418	79,764
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,245	2,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,674	12,015	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,233	22,000	0.4	令和 6年～令和 9年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	32,907	34,015	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,405	6,822	4,238	1,534

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,853	263,024
受取手形	132	67
電子記録債権	9,957	10,075
売掛金	※2 107,676	※2 142,930
商品及び製品	16,166	26,616
仕掛品	51,398	63,002
原材料	38,564	64,393
貯蔵品	5,448	7,398
未収消費税等	7,559	7,448
その他	※2 9,913	※2 17,597
流動資産合計	556,672	602,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 87,408	※1 87,602
構築物	※1 6,462	※1 6,348
機械及び装置	85,419	92,288
車両運搬具	34	52
工具、器具及び備品	5,634	5,842
土地	※1 15,930	※1 16,980
建設仮勘定	47,071	45,813
有形固定資産合計	247,961	254,927
無形固定資産		
特許権	114	94
ソフトウェア	3,188	3,659
施設利用権	3	156
無形固定資産合計	3,306	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	79,568	69,861
関係会社株式	10,650	13,346
関係会社出資金	5,598	5,561
長期貸付金	14	22
破産更生債権等	※2 533	※2 533
長期前払費用	3,467	3,373
その他	2,555	※2 3,663
貸倒引当金	△536	△537
投資その他の資産合計	101,851	95,826
固定資産合計	353,119	354,663
資産合計	909,792	957,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,813	※2 16,271
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,674	※1 12,015
未払金	※2 20,468	※2 13,158
未払法人税等	15,735	13,560
契約負債	—	155
預り金	3,504	3,540
賞与引当金	1,560	1,560
役員賞与引当金	426	486
製品補償引当金	156	81
その他	340	262
流動負債合計	67,677	61,090
固定負債		
長期借入金	※1 21,233	※1 22,000
退職給付引当金	5,502	3,782
役員退職慰労引当金	532	584
繰延税金負債	7,583	4,131
固定負債合計	34,851	30,499
負債合計	102,529	91,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	39
別途積立金	550,000	600,000
繰越利益剰余金	133,841	149,054
利益剰余金合計	685,514	750,725
株主資本合計	775,581	840,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,681	24,835
評価・換算差額等合計	31,681	24,835
純資産合計	807,262	865,627
負債純資産合計	909,792	957,217

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	※1 394,041	※1 488,072
売上原価	※1 262,743	※1 329,379
売上総利益	131,297	158,692
販売費及び一般管理費	※2 62,567	※2 75,489
営業利益	68,730	83,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,669	※1 9,330
不動産賃貸収入	※1 71	※1 93
特許料収入	※1 447	※1 241
損害賠償収入	41	55
為替差益	10,166	14,121
その他	※1 283	※1 382
営業外収益合計	14,680	24,224
営業外費用		
支払利息	139	140
減価償却費	—	1,796
損害賠償金	124	289
その他	※1 71	※1 134
営業外費用合計	334	2,360
経常利益	83,076	105,065
特別利益		
固定資産売却益	※3 40	※3 33
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	43	33
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,408	※4 1,692
減損損失	953	2,709
投資有価証券評価損	102	26
特別損失合計	2,464	4,428
税引前当期純利益	80,655	100,671
法人税、住民税及び事業税	18,448	22,430
法人税等調整額	△223	△447
法人税等合計	18,225	21,983
当期純利益	62,430	78,688

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和3年1月1日　至令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	43	550,000	80,394	632,069	722,136
当期変動額									
固定資産 圧縮積立金の取崩					△2		2	－	－
剰余金の配当							△8,984	△8,984	△8,984
当期純利益							62,430	62,430	62,430
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	53,447	53,445	53,445
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	41	550,000	133,841	685,514	775,581

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	30,185	752,321
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		－
剰余金の配当		△8,984
当期純利益		62,430
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	1,495	1,495
当期変動額合計	1,495	54,941
当期末残高	31,681	807,262

当事業年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	41	550,000	133,841	685,514	775,581
当期変動額									
固定資産 圧縮積立金の取崩					△2		2	－	－
別途積立金の積立						50,000	△50,000	－	－
剰余金の配当							△13,477	△13,477	△13,477
当期純利益							78,688	78,688	78,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	50,000	15,212	65,210	65,210
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	39	600,000	149,054	750,725	840,792

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	31,681	807,262
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△13,477
当期純利益		78,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△6,846	△6,846
当期変動額合計	△6,846	58,364
当期末残高	24,835	865,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は化学品及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、上記事業に係る収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

（重要な会計上の見積り）

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	115,578	161,410
棚卸資産評価損	△1,479	7,119

（注）棚卸資産評価損、または、棚卸資産評価損の洗替による戻入額（△）は売上原価に含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、棚卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が簿価を下回る場合は評価損を計上しています。また、一定の保有期間を超える棚卸資産は品質低下又は陳腐化しているとみなし、収益性の低下の事実を反映させるために評価損を計上しています。よって、今後の市場の状況や製品の需要が当社の想定と異なった場合、棚卸資産の評価損が発生するため、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」の適用につきましては、連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」の適用につきましては、連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）（時価の算定に関する会計基準等の適用）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(追加情報)

国内外にて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限や水際対策の緩和が進んだことで、個人消費の回復や国際的な人の往来が進むなど、社会経済活動の正常化が進んでいます。当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動に与える影響は軽微であるとの仮定のもとで、棚卸資産の評価や固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ではありますが、上記を踏まえ、翌連結会計年度の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性は低いと判断しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
建物	872百万円	979百万円
構築物	0	0
土地	458	458
計	1,330	1,437

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,044百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
(1) 短期金銭債権	61,460百万円	64,386百万円
(2) 短期金銭債務	572	813
(3) 長期金銭債権	531	1,282

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	210,599百万円	220,986百万円
仕入高その他	7,330	9,246
営業取引以外の取引	4,515	9,946

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円
製品補償引当金繰入額	△344	△74
賞与引当金繰入額	193	192
役員賞与引当金繰入額	426	486
退職給付費用	122	209
役員退職慰労引当金繰入額	37	52
減価償却費	2,558	2,386
研究開発費	39,705	47,760

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約8%、当事業年度約8%です。

※ 3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
機械及び装置	20百万円	12百万円
工具、器具及び備品	5	1
土地	4	17
ソフトウェア	9	1
計	40	33

※ 4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
建物	95百万円	107百万円
機械及び装置	203	861
工具、器具及び備品	176	112
撤去費	888	585
その他	43	25
計	1,408	1,692

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金は市場価格のない株式等のため、子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金の時価を記載していません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
子会社株式	3,209	5,890
関連会社株式	7,441	7,456
子会社出資金	5,506	5,468
関連会社出資金	92	92

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,044百万円	941百万円
棚卸資産評価損	387	868
棚卸資産廃棄損	52	65
賞与引当金	475	475
製品補償引当金	47	24
貸倒引当金	163	163
退職給付引当金	1,678	1,153
役員退職慰労引当金	162	178
減価償却限度超過額	447	451
減損損失	365	875
投資有価証券評価損	1,420	1,421
その他	111	186
繰延税金資産合計	6,357	6,807
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,903	△10,898
その他	△37	△39
繰延税金負債合計	△13,940	△10,938
繰延税金負債の純額	△7,583	△4,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	△6.6	△6.6
受取配当金の益金不算入額	△0.8	△2.3
その他	△0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	21.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）		
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	20,634		
		(株)小糸製作所	4,000,000	7,948		
		シチズン時計(株)	10,000,000	5,930		
		スタンレー電気(株)	2,000,900	5,060		
		オムロン(株)	700,000	4,483		
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	4,336		
		信越化学工業(株)	264,000	4,283		
		(株)いよぎんホールディングス	3,830,000	2,738		
		マクセル(株)	2,001,600	2,720		
		トモニホールディングス(株)	4,938,000	1,827		
		(株)阿波銀行	803,183	1,712		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,240	1,653		
		(株)ジャパンディスプレイ	34,965,000	1,328		
		(株)四国銀行	988,700	968		
		日本精機(株)	1,188,000	933		
		大光電機(株)	1,246,290	606		
		フジプレミアム(株)	1,425,000	568		
		その他（24銘柄）	3,435,556	2,127		
		計			80,639,669	69,861

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	87,408	4,767	208 (109)	4,365	87,602	56,996
	構築物	6,462	534	42 (35)	605	6,348	7,680
	機械及び装置	85,419	53,832	3,394 (2,493)	43,569	92,288	514,927
	車両運搬具	34	56	0	37	52	335
	工具、器具及び 備品	5,634	5,209	183 (64)	4,818	5,842	44,476
	土地	15,930	1,086	35	-	16,980	-
	建設仮勘定	47,071	30,951	32,209	-	45,813	-
	計	247,961	96,437	36,074 (2,701)	53,397	254,927	624,416
無形固定資産	特許権	114	-	-	19	94	381
	ソフトウェア	3,188	1,638	33 (7)	1,135	3,659	7,333
	施設利用権	3	157	-	3	156	51
	計	3,306	1,795	33 (7)	1,159	3,909	7,766

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	26,135百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	16,240百万円
	機械及び装置	(電池材料製造)	14,610百万円
減少	建設仮勘定	(電池材料製造)	12,343百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	10,449百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	536	0	0	537
賞与引当金	1,560	1,560	1,560	1,560
役員賞与引当金	426	486	426	486
製品補償引当金	156	81	156	81
役員退職慰労引当金	532	52	-	584

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）令和4年3月30日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）令和4年9月30日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小池 亮介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
日亜化学工業株式会社及び連結子会社は、電池材料や蛍光体等の化学品、LED等の光半導体を製造・販売しており、連結売上高は502,113百万円である。なお、日亜化学工業株式会社の個別財務諸表上の売上高は488,072百万円である。 注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、製品の国内取引は、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識している。また、輸出取引は、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識している。 ただし、当該収益認識において、売上が出荷日や貿易条件に基づく船積日等よりも前倒しで計上される潜在的なリスクが存在する。特に期末日付近に計上される売上が、当連結会計年度に帰属するものでない場合、適切でない売上が計上されることとなり、連結損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は、日亜化学工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 （1）内部統制の評価 売上計上・返品プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、営業部門における以下の内部統制に焦点を当てた。 ・売上が、出荷日や船積日等で適切に計上されていることを確認するために、物品受領書や船積書類等と照合する統制 ・返品内容や数量が適切であることを確認するために、返品通知書等と照合し、承認する統制 （2）売上が適切な会計期間に計上されているか否かの検討 売上が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下の監査手続を実施した。 ・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末月の売上取引から、決済締日が月末以外の販売先との取引等の特定の基準に基づいて取引を抽出し、売上計上日について物品受領書や船積書類等と照合した。 ・期末日以後の返品が、異常なものでないかどうかを確かめるために、一定金額以上の返品取引を抽出し、その理由を営業及び経理部門へ質問した。さらに、当該回答が販売先からの返品通知書等に記載された内容と整合しているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和5年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。